

令和8年度岩手県林業関係予算の概要について

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	20,111.8	17,758.3	2,353.4	13.3
うち震災対応分	236.9	274.5	△ 37.6	△ 13.7

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (農林水産部)

(単位：百万円)

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容	
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
Ⅲ なりわいの再生															
【Ⅲ】 1 水産業・農林業															
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。															
【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します															
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)(流通課)	2.6	2.5	0.1										○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
2	特用林産施設等体制整備事業費補助(林業振興課)	59.9	70.0	△ 10.1											しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)
3	特用林産物放射性物質調査事業費(きのこ原木等処理事業費補助)(林業振興課)	8.0	10.3	△ 2.3											原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返し防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)
4	特用林産物放射性物質調査事業費(特用林産物放射性物質調査事業費)(林業振興課)	78.0	87.2	△ 9.2											県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容	
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
「10の政策分野」に基づく施策の推進															
Ⅲ 教育															
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます															
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわてグリーン農業アカデミー」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。															
《Ⅲ》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成															
5	いわて林業アカデミー運 営事業費 (林業技術センター)	53.6	55.6	△ 2.0											新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
Ⅵ 仕事・収入															
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります															
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。															
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成															
6	岩手県緑の担い手確保・ 育成事業費 (森林整備課)	7.7	7.4	0.3											地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施
7	森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（林業労働力対策事業 費） (森林整備課)	4.4	2.3	2.1											林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成															
8	農林水産就業支援事業費 (農業普及技術課・森林 整備課・水産振興課)	3.7	6.1	△ 2.4											県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲット広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化
9	緑の青年就業準備給付金 支給事業費 (森林整備課)	22.0	21.3	0.7											新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付するとともに、新たに新聞広告によるアカデミーのPRを実施（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
5	いわて林業アカデミー運 営事業費 (林業技術センター)	53.6	55.6	△ 2.0											新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《VI》 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります														
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やDXなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。														
《VI》 37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進														
10	しいたけ等特用林産物振興対策事業費（林業振興課）	29.9	29.8	0.1		○	I-3							しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）
11	きのご栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助（林業振興課）	36.3	0.0	皆増	新規	○	I-3			○				きのご栽培において、燃油価格の高騰・高止まりに対応するため、新規参入者や既存生産者による生産組合等に対し燃油使用量を一定割合以上低減する機械・設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：生産組合等）
12	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	294.7	274.7	20.0			I-3			○				カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
13	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	27.3	7.2	20.1			I-3			○				カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
14	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規	○	I-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
15	森林管理システム構築推進事業費（森林整備課）	12.1	20.2	△ 8.1		○	I-3							森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
16	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（森林整備課）	450.4	456.0	△ 5.6			I-3			○				木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
《VI》 37-② 革新的な技術の開発と導入促進														
17	雲南省農林業研究連携調査事業費（農業普及技術課・森林整備課）	4.2	4.2	0.0			I-3							雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのご等の調査・研究を実施
18	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6		○	I-3			○				森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR 版 No.	事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《VI》 37-④ 生産基盤の着実な整備															
19	森林整備事業費補助 （森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9				I-3							森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
20	いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等採 種園整備事業費） （森林整備課）	21.2	5.5	15.7			○	I-3							スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
21	林野火災復旧対策事業費 補助（令和7年2月林野 火災） （森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規			I-3							大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）
22	林道整備事業費 （森林保全課）	1,661.3	1,719.9	△ 58.6				I-3							森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
《VI》 37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進															
23	いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） （林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	I-3						○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
24	松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	173.0	168.8	4.2				I-3						○	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たな被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容	
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます															
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。															
《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進															
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	I-3							地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
25	地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				I-3							地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
26	いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費（流通課）	4.8	5.8	△ 1.0				I-3							県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図るため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
27	いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	31.1	31.0	0.1	一部 新規		○	I-3					○		住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主）
28	いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.2	0.0	一部 新規		○	I-3					○		県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
29	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.9	0.0			○	I-3					○	○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
14	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部 新規		○	I-3					○		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
30	林野火災復旧関連木材利用促進事業（令和7年2月林野火災）（林業振興課）	4.5	0.0	皆増	新規		○	I-3					○		令和7年2月に発生した大船渡市林野火災の被災木の利用促進を図るため、供給円滑化に向けた情報共有、需要喚起に向けたセミナー及び現地視察を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR 版 No.	事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《VI》 38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上															
31	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費（流通課）	11.1	8.3	2.8	一部 新規			I-3							外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供するほか、新たに生産者と首都圏飲食店との交流会を開催
26	いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費（流通課）	4.8	5.8	△ 1.0				I-3							県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図るため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
29	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.9	0.0			○	I-3							県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
14	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部 新規		○	I-3							県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
《VI》 38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応															
32	農林水産物輸出強化事業費（流通課）	13.0	9.9	3.1	一部 新規		○	I-3							県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援
33	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（流通課）	36.7	15.9	20.8	一部 新規	○	○	I-3							県産農林水産物の輸出強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施
《VI》 38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進															
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	I-3							地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
25	地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				I-3							地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
34	いわて地産地消推進事業費（流通課）	3.6	1.7	1.9	一部 新規		○	I-3							地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに学校給食における地場産物等の供給体制の構築支援や研修会を開催

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。														
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
23	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	I-3					○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
35	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）（森林整備課）	17.2	20.2	△ 3.0				I-3						森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
《VI》39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
36	林野火災予防対策事業費（森林整備課）	47.2	7.0	40.2	一部 新規			I-3					○	森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施
37	治山事業費（森林保全課）	1,388.0	1,394.0	△ 6.0				I-3					○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
38	県単独治山事業費（森林保全課）	223.9	229.8	△ 5.9	一部 新規		○	I-3					○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
Ⅷ 自然環境													
《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます													
野生鳥獣による農作物被害の防止対策や、森林公園の機能強化、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。													
《Ⅷ》42-① 生物多様性の保全													
23	いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） （林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3		○	I-3				○	○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
39	森林公園管理運営費（森 林公園機能強化事業費） （森林保全課）	14.6	10.0	4.6	一部 新規	○	Ⅲ-1						自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進													
39	森林公園管理運営費（森 林公園機能強化事業費） （森林保全課）	14.6	10.0	4.6	一部 新規	○	Ⅲ-1						自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進													
40	いわての森林づくり推進 事業費（いわて環境の森 整備事業費） （林業振興課）	501.7	600.2	△ 98.5	一部 新規	○	Ⅲ-1						森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
23	いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） （林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3		○	I-3				○	○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
19	森林整備事業費補助 （森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9			I-3				○	○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
41	いわての森林づくり推進 事業費（いわて森のゼミ ナール推進事業費） （森林整備課）	5.2	5.2	0.0		○	Ⅲ-1				○		森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
21	林野火災復旧対策事業費 補助（令和7年2月林野 火災） （森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規		I-3				○	○	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます															
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。															
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進															
42	木質バイオマス熱電利用 促進事業費 (林業振興課)	1.8	2.0	△ 0.2			○	Ⅲ-1				○			木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
《Ⅷ》44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策															
27	いわて木づくり住宅普及 促進事業費 (林業振興課)	31.1	31.0	0.1	一部 新規		○	I-3				○		住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主）	
28	いわての木があふれる空 間づくり事業費 (林業振興課)	15.2	15.2	0.0	一部 新規		○	I-3				○		県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）	
29	いわての県産木材利用促 進事業費（木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費） (林業振興課)	2.9	2.9	0.0			○	I-3				○		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	
14	いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） (林業振興課)	6.3	5.2	1.1	一部 新規		○	I-3				○		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催	
40	いわての森林づくり推進 事業費（いわて環境の森 整備事業費） (林業振興課)	501.7	600.2	△ 98.5	一部 新規		○	Ⅲ-1				○		森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）	
23	いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） (林業振興課)	27.6	33.9	△ 6.3			○	I-3				○		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）	
16	森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（間伐・路網・再造林 関係） (森林整備課)	450.4	456.0	△ 5.6				I-3				○		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）	
19	森林整備事業費補助 (森林整備課)	527.3	529.2	△ 1.9				I-3				○		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）	
21	林野火災復旧対策事業費 補助（令和7年2月林野 火災） (森林整備課)	1,997.9	0.0	皆増	新規			I-3				○		大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）	
41	いわての森林づくり推進 事業費（いわて森のゼミ ナール推進事業費） (森林整備課)	5.2	5.2	0.0			○	Ⅲ-1				○		森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供	

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR 版 No.	事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進															
2 北上川バレープロジェクト															
18	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6			○	I-3					○	○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
5 活力ある小集落実現プロジェクト															
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	I-3						○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
6 農林水産業高度化推進プロジェクト															
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	I-3						○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
25	地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				I-3						○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
17	雲南省農林業研究連携調査事業費（農業普及技術課・森林整備課）	4.2	4.2	0.0				I-3						○	雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこの等の調査・研究を実施
14	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部 新規		○	I-3						○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
42	木質バイオマス熱電利用促進事業費（林業振興課）	1.8	2.0	△ 0.2			○	Ⅲ-1						○	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
12	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	294.7	274.7	20.0				I-3						○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
13	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	27.3	7.2	20.1				I-3						○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
18	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6			○	I-3						○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
6	岩手県緑の担い手確保・育成事業費（森林整備課）	7.7	7.4	0.3			○	I-3						○	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施
5	いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	53.6	55.6	△ 2.0			○	I-3						○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
11 人交密度向上プロジェクト															
33	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（流通課）	36.7	15.9	20.8	一部 新規		○	○	I-3					○	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施

1 いわて農林水産業 6次産業化推進事業 (いわて地域ぐるみ 6次産業化支援事業) 【継続】

1 事業の趣旨

地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。

2 事業内容

(1) 地域ぐるみで取り組む6次産業化の支援

6次産業化の取組を行う農林漁業者に対し、経営的な視点、販売先を見据えた商品開発を支援するため専門家派遣を実施

(2) 意欲ある生産者の6次産業化の支援

ア 消費者のライフスタイルの変化に対応した販路開拓

- ・ECサイト出店に意欲的な農林漁業者に対し専門家派遣を実施

イ 首都圏レストラン等への県産農林水産物の販路拡大

- ・大手飲食店等との販路開拓に精通した派遣を実施
- ・飲食店のニーズ把握と産地との繋ぎによる販路拡大

※ 専門家

農林漁業者による商品開発や販路開拓、マーケティング活動にかかる助言指導を行う食品流通や加工等の専門家（令和7年度1月現在：17名登録）

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,556千円（令和7年度当初 2,513千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5713

2 特用林産施設等体制整備事業【継続】

1 事業の趣旨

しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入を支援します。

2 事業内容

しいたけ生産組合等による生産に必要な資材（しいたけ原木、菌床用培地等）の導入を市町村が支援する場合に要する経費を補助



3 事業実施主体

市町村（補助先：森林組合、農業協同組合、林業者等の組織する団体等）

4 補助率・負担区分

定額（1/2 または 1/4 以内）

※ 菌床用生産資材の場合、補助率：1/4 以内

5 予算額

59,890 千円（令和7年度当初 70,015 千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

3 特用林産物放射性物質調査事業(きのこ原木等処理事業)【継続】

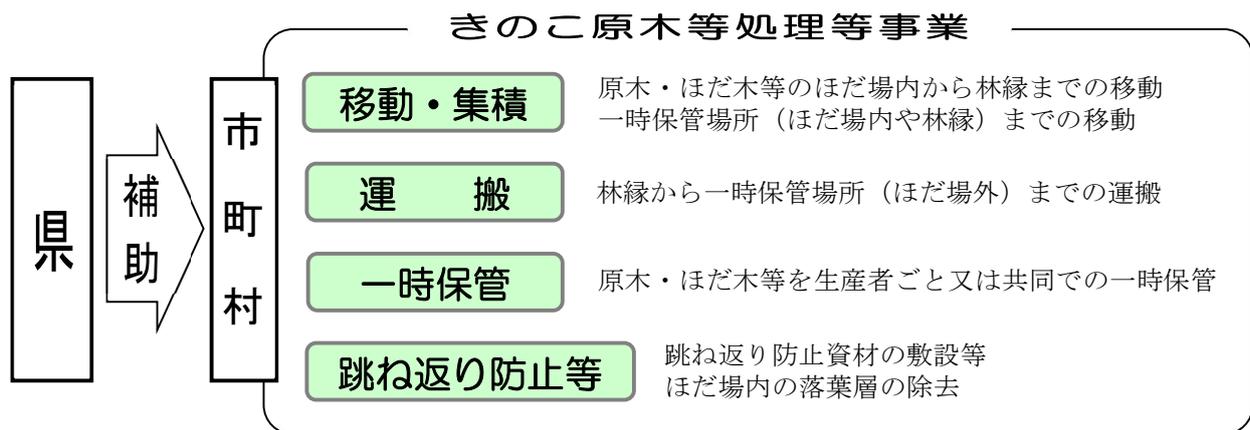
1 事業の趣旨

本県における原木しいたけ生産は、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響を受け、依然として県南部の13市町では国による出荷制限を余儀なくされています。

このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返し防止資材の敷設等安全な生産環境の整備を支援します。

2 事業内容

- (1) 出荷制限解除検査等により、新たに判明した指標値超過のきのこ原木等(きのこ原木、ほだ木及びほだ場内の落葉層)の一時保管、一時保管場所までの移動及び運搬並びに除去等に要する経費を支援
 - ア きのこ原木等の移動、集積並びに被覆に要する経費
 - イ きのこ原木等の林縁から一時保管場所までの運搬に要する経費
- (2) 出荷制限解除に取り組む生産者等のほだ場の環境整備に要する経費を支援
 - ア 跳ね返し防止資材の敷設等に要する経費
 - イ 落葉層の除去、移動、集積並びに被覆に要する経費



3 事業実施主体

市町村

4 補助率・負担区分

定額

5 予算額

8,012千円(令和7年度当初 10,250千円)

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

4 特用林産物放射性物質調査事業 (特用林産物放射性物質調査事業)【継続】

1 事業の趣旨

県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施します。

2 事業内容

(1) 出荷制限及び出荷自粛の解除のための検査

原発事故に伴う放射性物質の影響により出荷制限指示や出荷自粛要請を受けている原木しいたけ、山菜及び野生きのこ等の出荷再開のための放射性物質濃度検査並びに放射性物質濃度の経年変化を確認するための調査を実施

(2) 原木生しいたけ、乾しいたけ及びほだ木の全戸検査

出荷制限等の指示を受けていない市町村の生産者や出荷制限が一部解除された生産者のしいたけ及びほだ木等の出荷前検査を実施

(3) 特用林産物のモニタリング検査

食の安全の確保のため、県が国へ提出する検査計画に基づき、定期的に特用林産物の検査を実施

(4) 原木林調査

しいたけ生産に使用可能な原木林を確保するため、原木の放射性物質検査を実施

(5) 広葉樹林モニタリング等調査

原発事故の影響により、きのこ原木の調達ができない県南部において、放射性物質の影響（空間線量、土壌、萌芽等）を調査

3 事業実施主体

県

4 予算額

77,970 千円（令和7年度当初 87,173 千円）

5 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

5 いわて林業アカデミー運営事業【継続】

1 事業の趣旨

林業就業者を確保し、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。

2 事業内容

(1) 研修の実施

- ア サポートチームなど産学官が連携してアカデミーを運営
- イ 林業機械の操作実習などの研修実施により機械等の資格取得を支援

(2) 研修生の募集・PR

次年度以降の研修生確保のための募集やPR活動を実施

(3) 林業への就業支援

林業への確実な就業へ導くためのインターンシップ、就職説明会等を実施

【いわて林業アカデミーの概要】

場所	研修期間	定員	受講料（年額）	研修科目
林業技術センター	1年間	15名	118,800円	造林育林、素材生産等12科目



3 事業実施主体

県

4 予算額

53,634千円（令和7年度当初 55,636千円）

5 担当課

林業技術センター 研修部 TEL 019-697-1536

6 岩手県緑の担い手確保・育成事業【継続】

1 事業の趣旨

地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施します。

2 事業内容

(1) 林業経営体体質強化人材育成研修

ア 集合研修

意欲と能力のある林業経営体の経営体質を強化するため、林業経営に関する体系的な研修を開催

イ OJT研修

集約化施業に取り組む林業経営体を育成するため、集約化施業に係る実践的な研修を開催

ウ 専門家派遣研修

林業経営体が個別に抱える課題を解決するため、林業経営体の要請に応じた専門家を派遣し、個別指導を実施



集合研修



OJT研修

(2) 林業経営体連携グループのモデル創出

意欲と能力のある林業経営体を核とした地域内事業体との連携グループを創出

3 事業実施主体

県

4 予算額

7,694 千円（令和7年度当初 7,409 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

7 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (林業労働力対策事業)【継続】

1 事業の趣旨

林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会や巡回指導等を行う林業関係団体を支援するほか、多様な担い手が行う安全研修会や資機材の整備を支援します。

2 事業内容

(1) 林業労働安全衛生総合対策事業

安全衛生指導員に対する林業労働安全衛生に係る研修や、安全衛生指導員が実施する林業事業体を対象とした巡回指導及び普及啓発を支援

(2) 新たな担い手育成事業

新たに造林事業を開始する者等が実施する技術習得・安全衛生研修や資機材の整備を支援

3 事業実施主体

(1) 林業労働安全衛生総合対策事業

林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部

(2) 新たな担い手育成事業

市町村、新たに造林を開始する者、林業等の組織する団体
(地域の実情に応じた3名以上の者で組織する団体)

4 補助率・負担区分

定額 (1/2以内)



5 予算額

4,410千円 (令和7年度当初 2,273千円)

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

8 農林水産就業支援事業【一部新規】

1 事業の趣旨

県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告*等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化します。

※ 位置情報ターゲティング広告

スマートフォンの位置情報を解析し、特定のエリアにいる人々に対して広告を配信する手法。現在地や過去に訪れた場所など位置情報の条件を絞り込み、岩手県での就農に興味を持っている層にタイムリーな広告配信が可能。

2 事業内容

(1) メタバースを活用した就業相談会の開催

本県への新規就業者の確保に向け、農業・林業・漁業において、全国の就業希望者を対象に、メタバースを活用した就業相談会を開催

(2) リモート就農体験ツアーの開催

就農希望者の就農イメージづくりに向け、メタバース就業相談会の参加者等を対象に、リモートで本県の農業を体験する就農体験ツアーを開催

(3) 就農情報発信の強化【新規】

県外からの新規就農者の確保に向け、リモート就農体験ツアーや県外就業相談会への参加を誘導するため、位置情報ターゲティング広告等を活用し、情報発信を強化

3 事業実施主体

県

4 予算額

3,724千円（令和7年度当初 6,139千円）

5 担当課

農業普及技術課 普及担当 TEL 019-629-5654〔2(1)(農業分野)、(2)、(3)〕

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785〔2(1)(林業分野)〕

水産振興課 漁業調整担当 TEL 019-629-5805〔2(1)(水産業分野)〕

9 緑の青年就業準備給付金支給事業費【一部新規】

1 事業の趣旨

林業就業希望者の裾野拡大を図るため、将来的に林業経営体の中核となり得る有望な人材として期待される「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を支給します。

2 事業内容

(1) 緑の青年就業準備給付金【継続】

ア 給付対象者の要件

- ・岩手県林業技術センターが実施するいわて林業アカデミーの研修生であること
- ・研修修了後林業に就業し、将来的にはその中核を担う強い意欲を有していること
- ・常用雇用の雇用契約を締結していないこと 等

イ 給付金額

1人当たり年 142万円以内

【いわて林業アカデミーの概要】

設置目的 : 森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得させ、将来的に本県の林業事業体の中核となり得る現場技術者を養成

実施主体 : 岩手県

開講時期 : 平成29年4月

研修期間 : 1年間

場 所 : 岩手県林業技術センター

定 員 : 15名

受講対象者 : 原則42歳以下で、岩手県内で林業への就業を希望する者
高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力をもった者

(2) 推進事業費【新規】

緑の青年就業準備給付金制度と併せ、いわて林業アカデミー研修生の募集に向けたPRを実施

3 事業実施主体

県

4 予算額

21,956千円（令和7年度当初 21,313千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

10 しいたけ等特用林産振興対策事業【継続】

1 事業の趣旨

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や生産者と連携した販売促進活動等を行うほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備を支援します。

2 事業内容

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

新規生産者がいる生産組合等に対し、ほだ木整備に要する経費を助成

(2) 特用林産振興対策事業

ア 原木しいたけの需要促進に向けた県内外での販売活動や飲食店等へのPR活動の実施、生産性の向上を図るための技術研修会の開催、生産者の技術研鑽及び生産意欲の高揚を目的とした品評会の開催

イ 木炭や漆など特用林産物に関する市場情報や生産現場情報等の収集・共有

(3) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

しいたけ等の原木を安定的かつ計画的に供給するため、森林組合が原木を生産供給するために要する資金を貸付

3 事業実施主体

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

森林組合、生産森林組合、農業協同組合及び生産組合

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

岩手県森林組合連合会

4 補助率

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

県 1/3 市町村 1/6

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

ア 貸付利率 1.50 (末端利率: 2.00%)

イ 貸付期間 1年

5 予算額

29,903 千円 (令和7年度当初 29,779 千円)

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

11 きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助【新規】

1 事業の趣旨

きのこ生産に必要な乾燥機、暖房施設に使用する燃油価格の高騰（高止まり）に対応するため、新規生産者や既存生産者による生産組合等に対し、現行機械に比べ一定割合以上の燃油使用量の減少に資する機械への更新に要する経費を支援します。

2 事業内容

現行の機械・設備よりも燃油の使用料を10%以上低減させる機械・設備の導入を市町村が支援する場合に要する経費を補助



3 事業実施主体

市町村（補助先：林業者等の組織する団体（3人以上）、農業協同組合、森林組合等）

4 補助率・負担区分

1/2 以内

5 予算額

36,300 千円（令和7年度当初 一千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

12 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (施設等整備事業) 【継続】

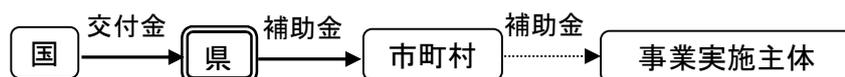
1 事業の趣旨

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、先進的な林業機械や木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

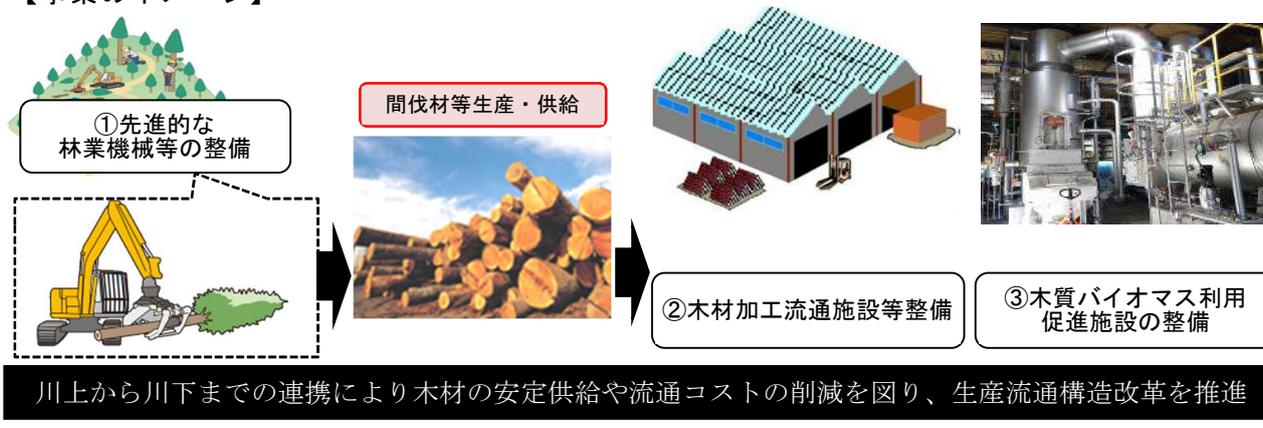
2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行う先進的な林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援

- (1) 先進的な林業機械等の整備：森林整備の効率的かつ円滑な実施及び林業生産コストの低減を図るために必要な先進的な林業機械等の整備を支援
- (2) 木材加工流通施設等の整備：需要動向に的確に対応した地域材の安定的・効率的な供給体制を構築するため木材加工流通施設の整備を支援
- (3) 木質バイオマス利用促進施設の整備：未利用木質資源をバイオマスエネルギー又は製品の原材料として活用するために必要な施設のほか、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設等の整備を支援



【事業のイメージ】



3 事業実施主体

- 2(1)：林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）
- 2(2)：森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等[製材業者等]
- 2(3)：県、市町村、森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、民間事業者等

4 補助率・負担区分

- 2(1)：定額（1/4～1/2以内）、2(2)：定額（1/2以内）、2(3)：定額（15%、1/3～1/2以内）

5 予算額

294,662千円（令和7年度当初 274,692千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

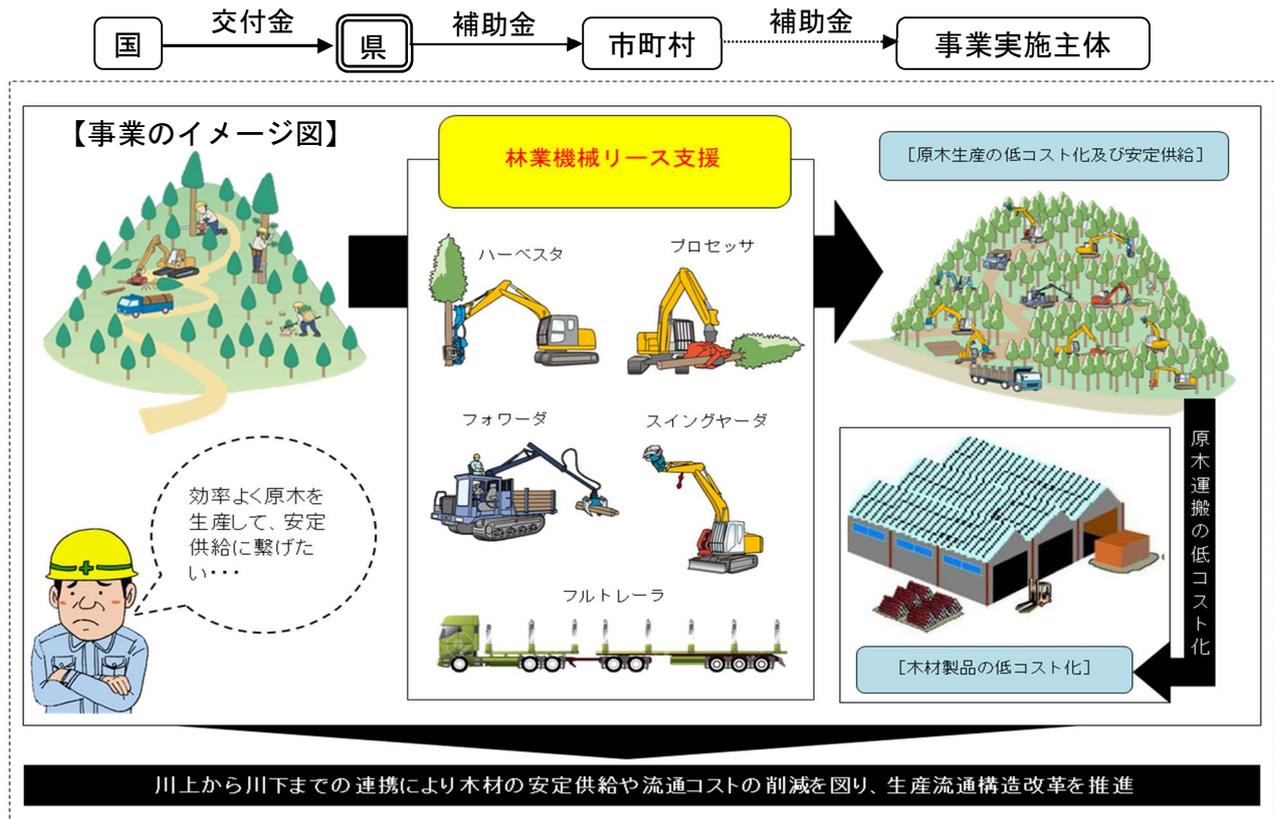
13 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (林業機械リース支援事業) 【継続】

1 事業の趣旨

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械等の導入を支援します。

2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行うリースによる先進的な林業機械等の導入を支援



3 事業実施主体

林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）

4 補助率・負担区分

定額（1/4～1/2以内）

5 予算額

27,268千円（令和7年度当初 7,183千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

14 いわての県産木材利用促進事業 (需要創出・販路拡大事業)【一部新規】

1 事業の趣旨

県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催します。

2 事業内容

(1) 県産木材のPR・販路拡大

県内の木材関係事業者が実施する首都圏等への販路拡大の取組に対して、全国規模の木材製品展示商談会への出展を支援

県民の木材利用の機運の醸成を図るため、県産木材等利用促進に関するイベント(盛岡)を開催するほか、県産木材の更なる販路拡大に向け、個人・法人の顧客が多く来館する木材のショールーム(東京)への出展を実施

(2) 県産木材の新たな需要創出

県産木材の積極的な利用を宣言する、岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録広葉樹材の更なる高付加価値化及び販路拡大に向け、県内加工工場への助言・指導を実施

(3) 県産木材利用促進体制の整備【一部新規】

県産木材の利用推進に向け、県内の関係団体等で構成する「いわて県産木材等利用推進協議会」及び岩手県県産木材等利用促進行動計画(第3期)策定に係る懇談会を運営



木材ショールーム(東京)への出展



木材製品展示商談会への出展支援

3 事業実施主体

県

4 予算額

6,336千円(令和7年度当初 5,164千円)

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

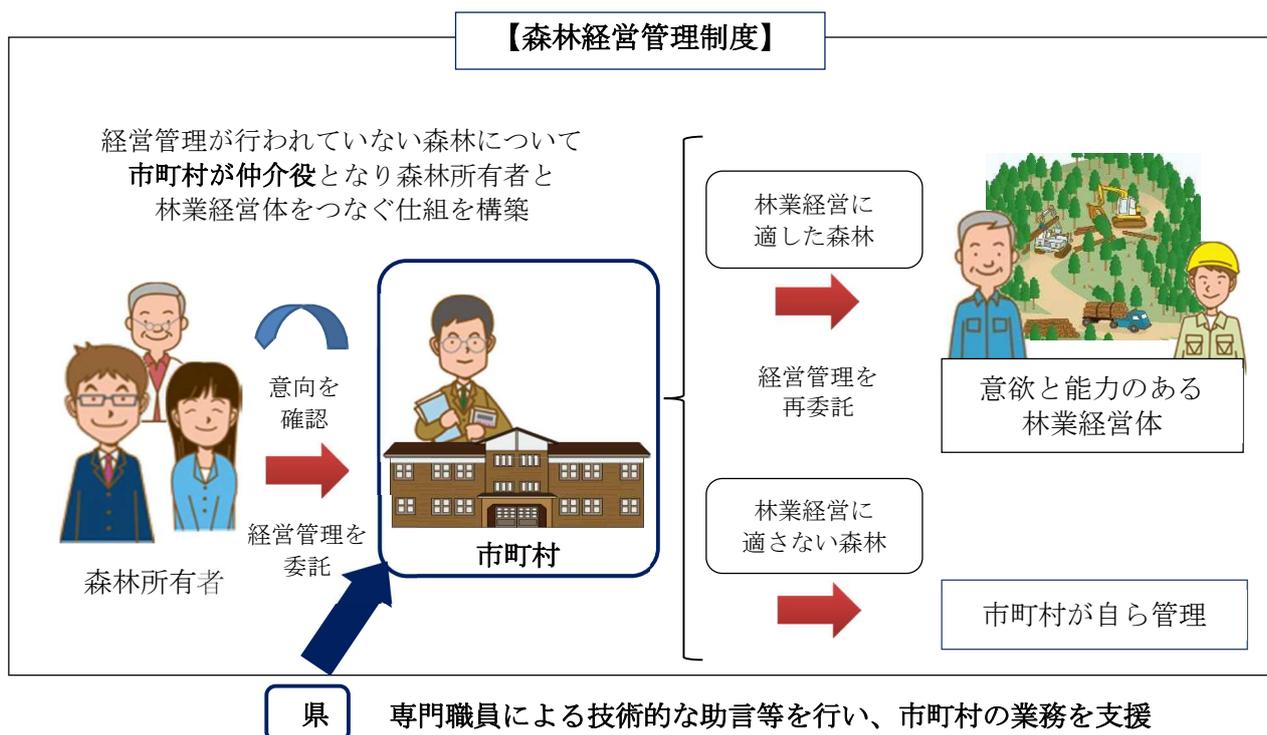
15 森林管理システム構築推進事業（継続）

1 事業の趣旨

森林経営管理制度の着実な運用を図るため、森林管理システム構築推進員を配置し、市町村の業務を支援します。

2 事業内容

森林・林業関係業務に精通した専門職員（森林管理システム構築推進員）を配置し、市町村に対して技術的な助言等を行うことにより、森林経営管理制度の取組を推進



3 事業実施主体

県

4 予算額

12,076 千円（令和7年度当初 20,207 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

16 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (間伐・路網・再造林関係) 【継続】

1 事業の趣旨

木材搬出コストを低減し、間伐材の安定供給体制を確保するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の循環利用を促進するため、適切かつ効率的な森林整備を支援します。

2 事業内容

(1) 間伐材生産

木材搬出コストの低減、間伐材の供給力の強化や安定供給の確保のための、不良木の選木、伐倒、搬出、集積、積込に対する支援

(2) 路網整備（森林作業道整備）

間伐材生産及び低コスト再造林対策の実施に必要な路網（森林作業道等）の整備への支援

(3) 低コスト再造林対策

人工造林コストの低減を目的とした、一貫作業システム及び低密度植栽等への支援

【一貫作業システムのイメージ図】

主伐時に使用する機械を用いて地拵えを行い、その後の植栽までを一体的に実施することでコストを低減



3 事業実施主体

市町村、森林組合、林業事業体等（別途、県が登録及び公表した者）

4 補助率・負担区分

補助率：定額（実行経費と定額のどちらか低い額）

負担区分：国庫10/10

5 予算額

450,429千円（令和7年度当初 456,041千円）

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

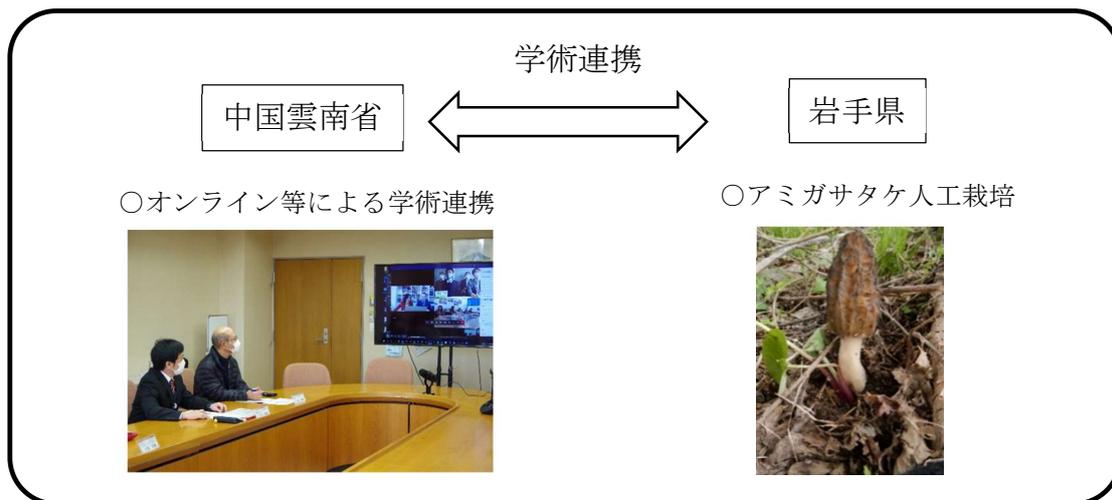
17 雲南省農林業研究連携調査事業【継続】

1 事業の趣旨

雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこの等の調査・研究を実施します。

2 事業内容

雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者との食用きのこのやりんごの施肥に関する調査・研究を共同で実施



3 事業実施主体

県

4 予算額

4,228 千円（令和7年度当初 4,228 千円）

5 担当課

農業普及技術課 技術環境担当 TEL 019-629-5656（農業分野）
森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781（林業分野）

18 森林クラウドシステム整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林整備を適切に進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムを運用するとともに、関連データの整備を実施します。

2 事業内容

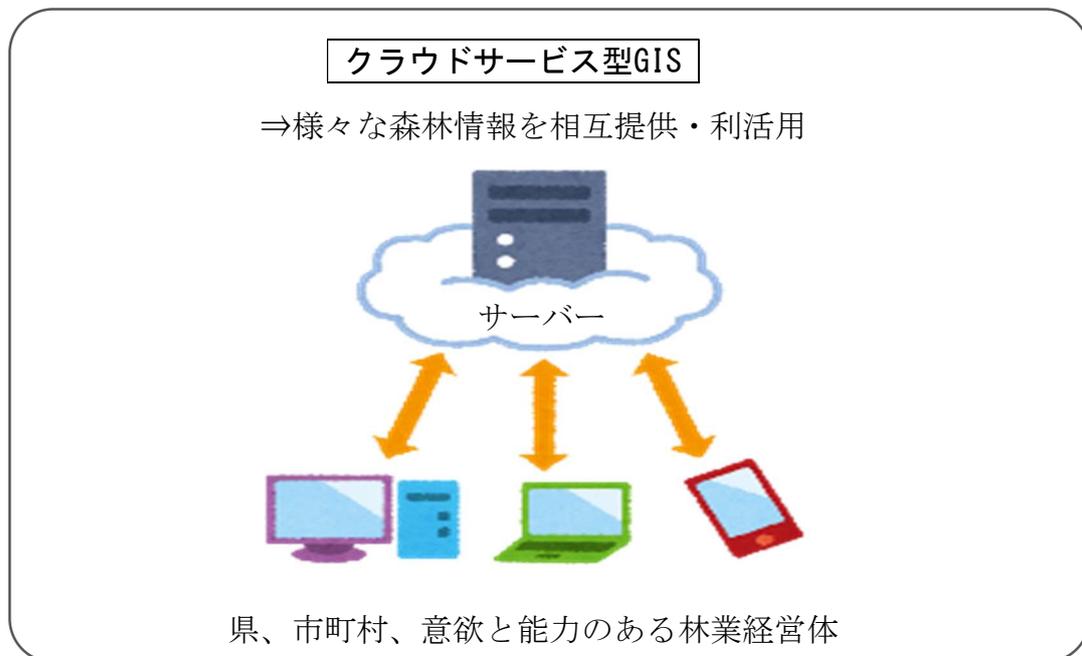
(1) 森林クラウドシステム運用

県、市町村及び「意欲と能力のある林業経営体」がそれぞれ保有する森林情報を共有できる森林クラウドシステム運用のためのシステム保守・管理

(2) 関連データ整備

森林クラウドシステムで森林の現況確認等に活用することができる、衛星画像等データの取得・整備

<森林クラウドシステムのイメージ>



3 事業実施主体

県

4 予算額

57,758 千円（令和7年度当初 59,366 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

19 森林整備事業【継続】

1 事業の趣旨

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画の認定森林等における再造林や保育間伐等の森林整備を支援します。

2 事業内容

(1) 森林環境保全直接支援事業

森林組合等を対象に、森林経営計画等に基づき実施する再造林等の森林整備を支援

(2) 特定機能回復事業

森林所有者の自助努力では適正な整備が期待できない気象害等の被害森林を対象に、事業主体が森林所有者等との協定に基づき実施する森林整備や松くい虫被害が発生している松林において実施する樹種転換等を支援

(3) 機能回復整備事業（農山漁村地域整備交付金）

スギ花粉の少ない森林へ転換するため、伐採・地拵え・植栽を一体的に行う場合に要する経費を支援

3 事業実施主体

事業名	事業実施主体	補助率
(1) 森林環境保全直接支援事業	森林経営計画の認定を受けた者等 (市町村、森林組合、林業事業体、森林所有者等)	森林経営計画等作成森林 68%以内
(2) 特定機能回復事業		
ア 被害森林整備	市町村、森林組合、NPO法人 (森林所有者との協定締結)	68%以内
イ 保全松林緊急保護整備	市町村、森林組合、森林所有者 (対策対象松林に限る)	樹種転換等 70%以内
(3) 機能回復整備事業 (農山漁村地域整備交付金)	市町村、森林組合、森林所有者、 森林経営計画作成者	72%以内

4 予算額

527,246 千円（令和7年度当初 529,240 千円）

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

20 いわたの森林づくり推進事業 (花粉症対策採種園等整備事業) 【継続】

1 事業の趣旨

花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉症対策スギやカラマツの種子の安定供給に必要な採種園の整備を行います。

2 事業内容

林業技術センター林木育種場に花粉症対策スギミニチュア採種園及びカラマツ採種園を整備

(1) 花粉症対策スギミニチュア採種園の運営

母樹となる花粉症対策スギの植栽や除草等の管理

(2) カラマツ採種園の運営

母樹となるカラマツの植栽や除草等の管理

(3) 採種園の環境整備

母樹の適正管理のための伐採や獣害防止柵の設置等



スギミニチュア採種園の運営



獣害防止柵の設置

3 事業実施主体

県

4 予算額

21,198 千円 (令和7年度当初 5,472 千円)

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

21 林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）【新規】

1 事業の趣旨

令和7年2月の大船渡市林野火災に伴い、大船渡市が実施する被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに要する経費を支援します。

2 事業内容

(1) 森林災害等復旧造林事業

被災木の伐採、跡地造林、作業路の開設を支援

(2) 特定機能回復事業（被害森林整備）

跡地造林地の健全な育成のための下刈りを支援



森林の被災状況



被災木の伐採

3 事業実施主体等

事業名	事業実施主体	補助率
(1) 森林災害等復旧造林事業	大船渡市	2/3
(2) 特定機能回復事業 (被害森林整備)	市町村、森林組合、NPO法人等 (森林所有者との協定締結)	68%以内

4 予算額

1,997,850千円（令和7年度当初 一千円）

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

22 林道整備事業【継続】

1 事業の趣旨

森林施業の効率化や林業の生産性向上を図るとともに、森林の有する多面的機能を持続的に発揮していくための森林整備の基盤となる林道を整備します。

2 事業内容

林道の開設、改良及び改築

(林道の利用区域面積等に応じ、森林基幹道、森林管理道、林業専用道を整備します)



3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率

事業内容	国補助率
開設・改築	50/100～70/100
改良等（法面保全、橋梁改良等）	30/100～50/100

5 予算額

1,661,298 千円（令和7年度当初 1,719,847 千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5800

23 いわたの森林づくり推進事業 (県民参加の森林づくり促進事業) 【継続】

1 事業の趣旨

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、いわての森林づくり県民税を財源として、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林環境整備活動、森林を学び活かす活動、森林資源を活かす活動等を支援します。

2 事業内容

(1) 森林をつくる活動(森林整備活動)

未利用のまま放置されている里山林の再生及び新たな活用を図るための森林整備活動、森林所有者への普及啓発活動並びに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援

(2) 森林の手入れを行う多様な担い手を育成する活動(人材育成活動)

森林の整備を行う個人や非営利団体等を対象にした研修活動等を支援

(3) 森林を学び活かす活動(森林環境学習活動)

県民理解を促進する森林環境学習活動を支援

(4) 森林資源を活かす活動(県産材利用促進活動)

木材・木材製品等の県産材利用促進活動を支援

(5) いわたの森林の感謝祭

全国植樹祭のレガシーを継承し、森林の公益的機能に対する県民理解を促進するため「いわての森林の感謝祭」を開催

3 事業実施主体

市町村、各種団体、NPO 団体、県内に事務所を有する法人等

4 補助率

(1)、(2)、(3)：定額

(4)：木材製品等の県産材利用促進は1/3以内

5 予算額

27,618 千円(令和7年度当初 33,887 千円)

6 担当課

林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5775



24 松くい虫等防除事業【継続】

1 事業の趣旨

松林及び広葉樹林を松くい虫やナラ枯れ被害から守るため、航空機等を活用した被害木の探査や松くい虫等防除監視員の設置による監視を行うとともに、市町村が実施する駆除等の防除対策を支援します。

2 事業内容

(1) 松くい虫被害対策に必要な監視等の推進及び駆除等の取組を支援

ア 先端地域における被害監視の推進

- ・ 航空機・ドローンによる空中探査と松くい虫等防除監視員による地上探査を組み合わせた効率的な被害監視を推進

イ 先端地域における徹底駆除の促進

- ・ 国庫・県単補助事業による駆除費を優先配分し、松くい虫の徹底駆除を促進
- ・ 一戸町周辺の被害先端地域における松くい虫の徹底駆除を促進

ウ まん延地域における防除対策の促進

- ・ 薬剤散布等による重要松林の保全、被害木の製材等への利用による駆除の促進及び被害木等の除去による健全な松林の整備を促進

(2) ナラ枯れ被害対策に必要な監視等の推進及び駆除等の取組を支援

ア 未被害地域における監視の推進

- ・ 航空機・ドローンによる空中探査と松くい虫等防除監視員による地上探査を組み合わせた効率的な被害監視を推進

イ 微害地における徹底駆除の促進

- ・ 国庫補助による駆除費を優先配分し、カシノナガキクイムシの徹底駆除を促進
- ・ 新たな被害発生地域におけるカシノナガキクイムシの徹底駆除を促進

ウ 中・激害地における防除対策の促進

- ・ カシノナガキクイムシの生息密度の低下を目的とした誘引捕殺及び駆除を促進

3 事業実施主体

市町村、県（被害監視は県）

4 補助率・負担区分

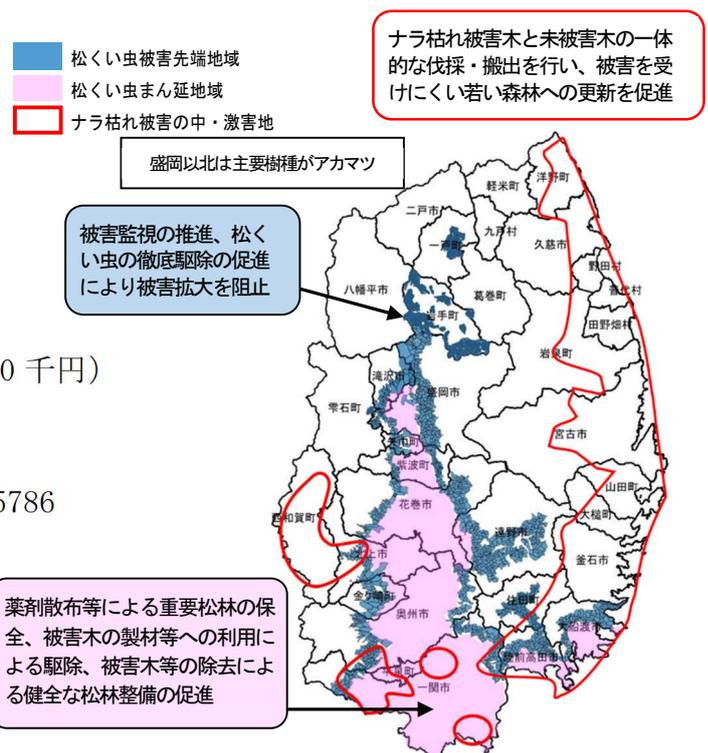
3/4（国 1/2 県 1/4）、1/2（国 1/2）

5 予算額

173,043 千円（令和7年度当初 168,760 千円）

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



25 地域資源活用価値創出対策事業費【継続】

1 事業の趣旨

地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施します。

※ 地域資源活用価値創出

農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組。

2 事業内容

農山漁村振興交付金（国庫）を活用し、以下の事業を実施

(1) 「いわて地域資源活用・地域連携サポートセンター」による農林漁業者等への伴走支援

地域資源活用価値創出に取り組む農林漁業者等へのプランナー派遣等

- ・事業実施主体：県

(2) 地域資源活用価値創出に係る戦略策定のための推進協議会等の開催

県の推進協議会、異業種交流会の開催及び市町村戦略の策定支援

- ・事業実施主体：県（市町村）
- ・補助率：定額

(3) 人材育成研修の実施

地域資源活用価値創出に取り組む人材を育成するための研修を実施

- ・事業実施主体：県

(4) 地域資源活用価値創出推進支援事業（ソフト事業）

農林漁業者等が行う2次・3次産業と連携した加工等にかかる商品開発等を支援

- ・事業実施主体：農林漁業者等
- ・補助率：1/2 以内又は定額
- ・補助上限：5,000 千円

(5) 地域資源活用価値創出整備事業（ハード事業）

農林漁業者が多様な事業者とネットワークを構築し、融資等を活用して6次産業化等の取り組みに必要な施設等の整備を支援

- ・事業実施主体：農林漁業者の組織する団体等
- ・補助率：3/10 又は 1/2
- ・補助上限：100,000 千円

3 予算額

82,580 千円（令和7年度当初 16,156 千円）

4 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5715

26 いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費【継続】

1 事業の趣旨

県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図ることを目的として、本県へのふるさと納税の促進を行います。

2 事業内容

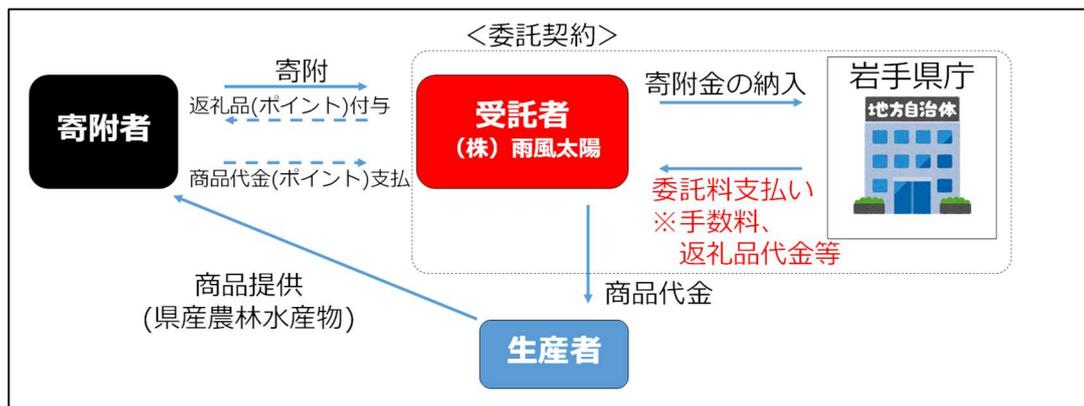
県産農林水産物を活用したふるさと納税の促進

委託先：株式会社雨風太陽（指定納付受託者）

対象経費：寄附の受付及び寄附情報の管理、ふるさと納税に係る返礼品の発注及び配送管理、寄附金受領証明書等の送付など

<ポケマルふるさと納税について>

株式会社雨風太陽が提供する「ポケマルふるさと納税」を利用し、専用のECサイトで県産農林水産物と交換可能なオンラインポイントを寄附の返礼品として付与するサービスであり、寄附者は、ポイントを使用し、県産農林水産物を受け取る仕組み。



3 事業実施主体

県

4 予算額

4,786 千円（令和7年度当初 5,745 千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5713

27 いわて木づかい住宅普及促進事業【一部新規】

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォーム等を支援します。

2 事業内容

県産木材を使用した住宅の新築・リフォーム等への補助

- (1) 基本額：住宅の新築・リフォーム等に対し県産木材の使用数量に応じ補助
(想定戸数 110 戸)
- (2) JAS材等加算：JAS材等の使用数量に応じた補助 (想定戸数 50 戸)
- (3) 次世代木材利用創出加算：18歳未満の子どもがいる世帯に対し補助 (想定戸数 80 戸)
- (4) 林野火災木材利用促進加算：大船渡市産材を一定以上、使った場合に補助
(想定戸数 55 戸)
- (5) 対象：令和8年4月1日以降に着工し、令和9年3月15日までに工事が完了するもの (申請受付：令和8年5月～ (予定))

3 事業実施主体

岩手県木材産業協同組合 (施主への間接補助)

4 補助率

定額

住宅の新築・リフォーム等

(単位：万円)

県産木材 使用数量	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)				参考：住みたい岩手の家づくり促進事業 (建築住宅課)	
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加 算	林野火災木 材利用促進 加算 ※	省エネ 加算	バリア フリー 加算
【材積】 10 m ³ 以上～20 m ³ 未満	10	5	10	10	10	10
【面積】 20 m ² 以上～30 m ² 未満						
【材積】 20 m ³ 以上	15	5	10	10	10	10
【面積】 30 m ² 以上						

※ 林野火災木材利用促進加算を追加し、大船渡市林野火災からの森林の再生を促進【新規】

5 予算額

31,084 千円 (令和7年度当初 30,977 千円)

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773



本事業を活用して完成した住宅

28 いわたの木があふれる空間づくり事業【一部新規】

1 事業の趣旨

県産木材利用の普及を図るため、不特定多数の県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化及び木製品導入を支援します。

2 事業内容

(1) 対象施設

民間事業者が経営・管理する県内の商業施設等

(対象施設の例：商業施設、小売、金融、飲食、ホテル・旅館、理美容、式場 等)

(2) 補助対象経費

ア 木造化 (構造耐力上主要な部分(柱、梁桁等)に県産木材を使用することをいう。)

県産木材の使用に係る木工事費(材料費、労務費等)

イ 内装又は外装の木質化(天井、床、壁等に県産木材を使用することをいう。)

県産木材の使用に係る木工事費(材料費、労務費等)

ウ 木製品の導入(県産木材で製作されたテーブル、イス、遊具、玩具等を導入することをいう。)

県産木材を使用した木製品導入に係る経費(購入費、加工費、設置費等)

(3) 補助件数(想定)

8件(内訳：木造化1件、内装・外装の木質化3件、木製品の導入4件)

※ 外部委員による選定委員会において普及効果が高いものを予算の範囲内で選定

※ 大船渡市林野火災被災木を利用した場合、優先的に採択【新規】

【木造化等のイメージ】



木造化



外装の木質化



木製品の導入

3 事業実施主体

県内に事業所等^{※1}がある民間事業者^{※2}

※1 県内に本店、支店等がある事業者が対象

※2 岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度への登録を要件

4 補助率

定額

補助率：1/2以内

上限：木造化500万円、内装・外装の木質化200万円、木製品の導入100万円

5 予算額

15,154千円(令和7年度当初 15,151千円)

7 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

29 いわたの県産木材利用促進事業 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)【継続】

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導、県産木材を活用した住宅のPR等を実施します。

2 事業内容

(1) 中大規模木造施設の設計技術者等の育成

ア 建築士や工務店、木工品製作者及び公共施設整備に関わる行政職員を対象とした木造設計や木工品のデザイン、木造施設の優良事例等に関する研修会を実施

イ 県産木材を活用した優良な施設や木工品を表彰するコンクールを実施

(2) 木造建築アドバイザーの派遣

建築物における木材利用を促進するため、市町村等に木造建築アドバイザーを派遣

(3) 県産木材を活用した住宅等のPR

県産木材を活用した住宅に関する情報を発信するため、ポータルサイト「いわて木の家ナビ」の運営やウェブによる広告を実施



建築士等を対象とした現地研修会



県産木材を活用した住宅等PR (一関住宅祭)

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,877 千円 (令和7年度当初 2,859 千円)

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

30 林野火災復旧関連木材利用促進事業 (令和7年2月林野火災)【新規】

1 事業の趣旨

令和7年大船渡市林野火災の発生に伴い、大量に発生することが予想される被災木の利活用を図るため、供給の円滑化に向けた関係者間の情報共有や民間企業への販路開拓等を行います。

2 事業内容

(1) 供給の円滑化に向けた関係者との情報共有

被災木の供給の円滑化に向け、県産木材供給連絡会議及び現地検討会の開催による情報共有や、発災からの時間の経過による被災木の劣化の有無等の確認をするための被災木の強度試験を実施

(2) 被災木の需要喚起に関する普及啓発

被災木の需要喚起に向け、首都圏におけるセミナー及び大船渡市における現地視察の開催、被災木の利用や復旧支援に関心のある民間企業等への訪問による販路開拓を実施

3 予算額

4,518 千円（令和7年度当初 一千円）

4 担当課

林業振興課 木材担当 TEL 019-629-5773



31 いわて農林水産物利用拡大戦略事業【一部新規】

1 事業の趣旨

外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の情報発信や生産者とのマッチング機会を提供します。

2 事業内容

(1) 県産食材マッチング事業

県産食材の評価・信頼の向上に向け、実需者等を対象とした生産者とのマッチング交流会をリアル及びオンライン併催で実施するとともに、新規参加者（生産者）に向けた研修会を実施し、商談等スキルアップを支援

(2) 応援店販路拡大強化事業

「黄金の國、いわて。」応援の店等飲食店を対象に、対象品目の商材を活用したメニュー開発を促し、首都圏飲食店への販路拡大を強化するとともに、首都圏を会場とした飲食店と生産者との交流会を実施

(3) 産地情報発信事業

県産農林水産物の魅力向上を図るため、HPやリーフレットでの産地情報を発信

3 事業実施主体

県

4 予算額

11,098 千円（令和7年度当初 8,277 千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5715

32 農林水産物輸出強化事業【一部新規】

1 事業の趣旨

県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等に取り組みます。

2 事業内容

- (1) 輸出先国での在外公館等と連携した「いわてフェア」の開催
- (2) 現地バイヤーを招へいした産地商談会の開催による取扱品目の拡大



現地スーパーにおけるいわてフェアの実施
(タイ・バンコク)



現地バイヤーの招へい

3 事業実施主体

いわて農林水産物国際流通促進協議会

4 予算額

12,997 千円 (令和7年度当初 9,864 千円)

5 担当課

流通課 流通改善担当 TEL 019-629-5733

33 いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業【一部新規】

1 事業の趣旨

県農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催します。

2 事業内容

輸出先としての有望市場において、トップセールスやいわてフェアの開催等を実施

- (1) 在外公館等と連携したレセプション及び現地量販店でのトップセールス等により県農林水産物をPR
- (2) 現地量販店等でのフェアの開催
- (3) 現地バイヤーを岩手県に招へいし、商談会を実施
- (4) 北米地域での販路拡大に向けた市場調査等を実施



現地量販店等でのフェア



現地でのレセプション

3 事業実施主体

いわて農林水産物国際流通促進協議会

4 予算額

36,663 千円（令和7年度当初 15,858 千円）

5 担当課

流通課 流通改善担当 TEL 019-629-5733

34 いわて地産地消推進事業費【一部新規】

1 事業の趣旨

地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や県内の給食施設や学校給食における県産食材の使用率向上に向けた取組等を支援します。

2 事業内容

(1) 関係団体等と連携した地産地消の推進

ア 県内スーパー等と連携した地産地消の実施

県内スーパーや量販店等と連携した「いわて食財の日」等での地産地消の取組を実施

イ 生産者等と給食事業者、加工事業者等のマッチング支援

給食施設での県産農林水産物の利用拡大に向け、生産者等と給食事業者等とのマッチングを支援

(2) 産地直売所の誘客力と販売力の強化

ア 県支援機関との連携による産直重点支援（県内6産直）

専門家派遣によるデータを活用した販売額向上の取組や産直の効果的な情報発信方法を検証する取組を支援

イ 産地直売所のスキルアップ支援

産直の誘客力・販売力強化に向けた研修会、交流会を開催

(3) 学校給食における地場産物等活用の促進（新規）

ア 地場産物等活用に向けた供給体制構築の支援

地場産物利用促進に取り組む市町村をモデル地区として設定し、地域の学校給食関係者に対して、専門家派遣等を行い、地場産物の安定的な供給体制構築を支援

イ 学校給食における地場産物等活用促進研修会の開催

県内の学校給食関係者に対し、地産地消の意義や先進事例紹介等の研修会を開催

3 事業実施主体

県

4 予算額

3,627千円（令和7年度当初 1,728千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5713

35 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）【継続】

1 事業の趣旨

森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する森林の保全活動や森林資源の活用等の取組を支援します。

2 事業内容

地域協議会を通じて、森林所有者や地域住民等で構成した活動組織が実施する里山林整備や森林資源の利活用、路網の整備等を支援

(1) メインメニュー

ア 地域活動型

地域住民等が連携し森林資源を活用する活動への支援

イ 複業実践型

「半林半X」*等により本格的に森林資源を活用する活動への支援

※ 他の仕事でも収入を得ながら、アイデアと技術を活かして、地域の森林資源から収入を得ることにより生計を立てるライフスタイル

(2) 追加メニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施可能）

ア 森林機能強化タイプ

歩道や作業道等の作設・改修、鳥獣害防止柵の設置・補修 等

イ 関係人口創出・維持タイプ

地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備 等

ウ 活動推進費

現地の林況調査、活動計画に基づく取組に関する話し合い、研修 等

3 事業実施主体

いわて里山再生地域協議会

4 補助率・負担区分

国交付額の1/6

5 予算額

17,185 千円（令和7年度当初 20,225 千円）

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

36 林野火災予防対策事業費【一部新規】

1 事業の趣旨

県民共通の財産である森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝、地域活動支援、初期消火資機材の配備を行います。

2 事業内容

(1) 林野火災予防広報宣伝活動

テレビ・ラジオ、ソーシャルメディアを活用して山火事予防広報宣伝を実施

(2) 地域で取り組む予防啓発活動等の取組支援

ア 包括連携企業活動支援

包括連携企業が実施する山火事予防活動を支援（コンビニエンスストア等への山火事予防啓発チラシ配架・ポスター掲示）

イ 路網マップ製作

地域の防火活動を支援するため、緊急時に通行できる作業道等について路網マップを整備

(3) 初期消火資機材の配備【一部新規】

林野火災の初期消火のための初期消火資機材（移動式消火ポンプ等）を配備

3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

1/2（国 1/2）

5 予算額

47,210 千円（令和7年度当初 6,955 千円）

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



初期消火資機材
（移動式消火ポンプ）



山火事予防啓発チラシ・ポスター
（イメージ）

37 治山事業【継続】

1 事業の趣旨

山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源の涵(かん)養や生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の向上を図るため、荒廃した山地において治山施設や森林の整備を実施します。

2 事業内容

豪雨等により荒廃した山地の復旧整備や、荒廃危険山地の崩壊等による山地災害の予防のため、治山ダムなどの溪間工や山腹工、森林整備などの治山対策を実施
〔実施箇所：35箇所〕



治山ダムによる土砂流出防止



山腹崩壊箇所の復旧整備

3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

事業区分等	国	県
山地治山	1 / 2	1 / 2
保安林整備（保育）	1 / 3	2 / 3
災害関連緊急治山	2 / 3	1 / 3

5 予算額

1,388,000 千円（令和7年度当初 1,394,000 千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5800

38 県単独治山事業費【一部新規】

1 事業の趣旨

国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を実施します。

2 事業内容

国庫要件を満たさない荒廃山地の復旧整備や、治山施設の長寿命化対策（機能強化・老朽化対策）のほか、新たに大雨時の流木被害を軽減するための危険木の伐採・除去を実施

〔実施箇所：34 箇所〕



山腹崩壊箇所の復旧整備



流木対策計画箇所

3 事業実施主体

県

4 予算額

223,865 千円（令和7年度当初 229,777 千円）

5 担当課

森林保全課 保全治山・林道担当 TEL 019-629-5800

39 森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業)【一部新規】

1 事業の趣旨

広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育拠点施設である森林公園の機能強化を実施します。

2 事業内容

- ① 幅広い年齢層を対象とした学習展示物の整備や、安全・快適に利用できる施設整備など、学びを深めるための屋内施設の整備
- ② 利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を目的とした散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去、林内環境整備等、散策エリアを中心とした森林整備



映像展示物整備



林内環境整備

3 事業実施主体

県

4 予算額

14,580 千円 (令和7年度当初 10,004 千円)

5 担当課

森林保全課 県有林担当 TEL 019-629-5793

40 いわたの森林づくり推進事業(いわて環境の森整備事業)【一部新規】

1 事業の趣旨

森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、気象被害を受けた森林の整備等のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援します。

2 事業内容

(1) 森林環境再生造林

公益上重要でありながら、更新が図られていない伐採跡地（林野火災跡地を含む）において、植栽や下刈等を実施し、公益的機能を安定的に発揮する森林を整備

(2) 公益的機能増進伐

整備が必要な若齢の人工林において、つる切や不用木の除去等を実施

(3) 混交林誘導伐

伐採率概ね5割以上の強度間伐により、針葉樹と広葉樹が入り混じった森林へ誘導

(4) ナラ林健全化

ナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、被害の周辺地域において、被害を受けやすい高齢なナラ等を含む広葉樹林を伐採し、ナラ枯れ被害に強い広葉樹林に更新

(5) アカマツ林広葉樹林化

松くい虫被害の拡大を防ぐため、松くい虫被害地域のアカマツ林において、枯損木や生立木を伐採し、被害を受けない広葉樹への樹種転換を促進

(6) 被害森林再生

林野火災や気象災害の被害を受けた森林を早期に再生するため、被害木を処理

(7) 枯死木除去

松くい虫、ナラ枯れ、林野火災の被害を受けた枯死木の倒木による人身被害や施設損壊を予防するため、道路や住宅等に隣接する枯死経過木等を除去

(8) 森林作業道整備

(1)、(2)、(3)、(5)の事業を効率的に実施するために必要な作業道の開設等

3 事業実施主体

市町村、林業事業者等

4 補助率

(1)：植栽 8/10 以内、下刈 7/10 以内

(2)：8/10 以内

(3)、(5)、(6)、(7)：10/10 以内（別に定める額を上限）

(4)：定額（2,000 円/m³）

(8)：付帯する事業に同じ



森林環境再生造林

5 予算額

501,669 千円（令和7年度当初 600,152 千円）

6 担当課

(3)、(8) : 林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5776

(1)、(2)、(4)、(5)、(6)、(7) : 森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786

41 いわたの森林づくり推進事業 (いわて森のゼミナール推進事業)【継続】

1 事業の趣旨

森林環境の保全に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に、森林環境について学習する機会を提供します。

2 事業内容

(1) いわた森のゼミナール

ア 森林環境学習会

小中学校をはじめ地域住民など広く県民から要望を受け、森林インストラクター、環境アドバイザー等を講師とした森林環境学習会を学校等と連携して実施

イ 森林環境学習指導者研修会

地域住民の森林づくりや森林環境学習の自主的な取組が県内各地で活発に行われるよう、地域活動を実践するリーダーのスキルアップを図る指導者研修と情報交換会を実施



森林環境学習会



森林環境学習指導者研修会

(2) J-クレジット制度普及促進セミナー

J-クレジット制度の普及促進を図るため、制度概要及び取組事例等について紹介するセミナーを開催

3 事業実施主体

県

4 予算額

5,183 千円（令和7年度当初 5,197 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

42 木質バイオマス熱電利用促進事業【継続】

1 事業の趣旨

本県の豊富な森林資源を活用し、林業・木材産業の振興と地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の形成を進めるため、公共施設や産業分野等における木質バイオマスエネルギー利用の促進に向けた普及啓発等を実施します。

2 事業内容

(1) 県民等への普及啓発や関係機関・団体との連携

木質バイオマスの発電利用や熱利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発を実施するとともに、木質燃料の安定的な供給に向けた需給情報の共有を図るなど、関係機関等との連携を強化

(2) 専門家による技術指導・人材育成

産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するため、木質バイオマスコーディネーターによる事業者等への技術指導や、森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」の構築に向けたセミナーを開催

(3) 木質バイオマスエネルギーの効率的な活用促進

発電により発生した熱を効率的に利用する「熱電併給システム」の普及を促進するため、エネルギー事業者等を対象とした研修会を実施



木質バイオマスボイラー



フォーラムの開催

3 事業実施主体

県

4 予算額

1,752千円（令和7年度当初 1,947千円）

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

いわての森林づくり県民税【一部新規】

1 事業の趣旨

本県の森林の有する公益的機能の維持・増進や持続的な発揮のため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、引き続き「環境重視の森林づくり」と「県民理解の醸成（森林との共生）」を図る取組を展開していくとともに、新たに、「森林に関連する安全・安心な県民生活」に資する取組を展開していきます。

2 取組内容

拡 ◆ 「環境重視の森林づくり」 令和8年度予算（案）528百万円

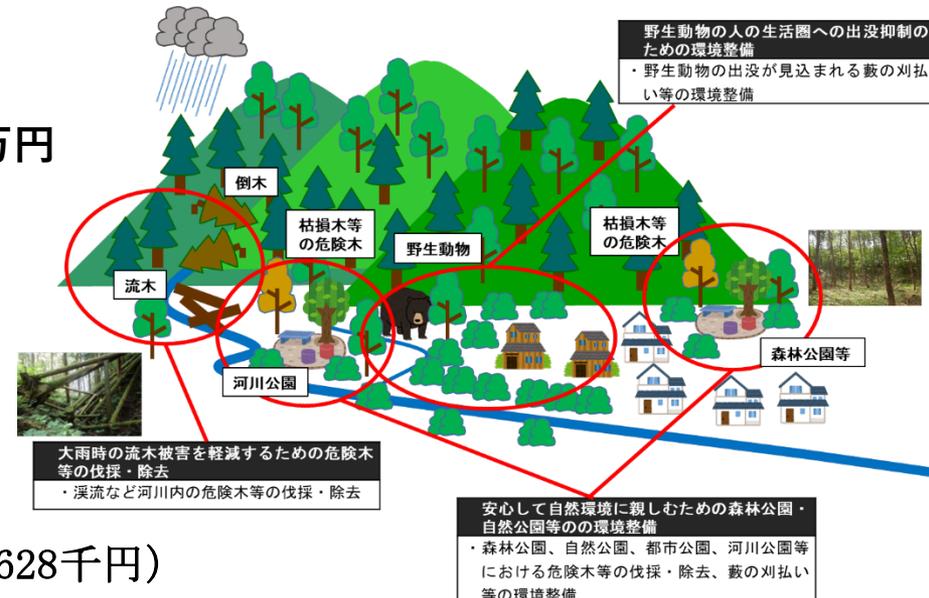
森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援
〔いわての森林づくり推進事業（いわて環境の森整備事業）等〕

拡 ◆ 「県民理解の醸成（森林との共生）」 令和8年度予算（案）70百万円

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備、木材との触れ合いを通じた木育の推進、森林環境学習の展開等を支援
〔いわての森林づくり推進事業（県民参加の森林づくり促進事業）、多面的機能発揮対策事業、いわて森のゼミナール推進事業等〕

新 ◆ 「森林に関連する安全・安心な県民生活」 令和8年度予算（案）364百万円

野生動物の人の生活圏への出没抑制のための環境整備、大雨時の流木被害を軽減するための危険木の除去・撤去、安心して自然環境に親しむための森林公園や自然公園等の環境整備を支援
〔ツキノワグマ被害防止対策事業、河川海岸等維持修繕費、森林公園管理運営費等〕



3 令和8年度当初予算（案）

962,698千円（令和7年度当初 703,628千円）

森林再生

新

◆ 林野火災復旧対策事業費補助 1,997.9百万円

- 森林災害復旧事業
 - ・ 大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧に向け、被災木の伐採や伐採跡地の再造林等を支援
- 特定機能回復事業（被害森林整備）
 - ・ 跡地造林地の健全な育成のための下刈りを支援

拡

◆ いわたの森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）501.7百万円

- 森林環境再生造林【林野火災対策】
 - ・ 林野火災跡地の森林再生に向け、植栽や保育等を支援
- 被害森林再生【林野火災対策】
 - ・ 公益的機能の早期回復に向け、林野火災による焼損を受けた被害木の伐倒処理を支援
- 枯死木除去【林野火災対策】
 - ・ 林野火災の被害森林において、二次被害のおそれのある被害木の除去を支援



被災木の伐採

被災木利用

新

◆ 林野火災復旧関連木材利用促進事業 4.5百万円

- ・ 被災木の利用促進に向けた現地検討会の開催・強度試験の実施
- ・ 民間企業への販路開拓



左：林野火災現地視察、強度試験
右：被災木の利用（イメージ）



山火事予防啓発チラシ
（イメージ）

防災対策

◆ 治山事業費 1,388.0百万円

- ・ 林野火災跡地における治山ダム等の整備と一体的な森林整備の実施



治山ダムの整備

林野火災対策

拡

◆ 林野火災予防対策事業費 47.2百万円

- ・ 林野火災予防の広報宣伝
- ・ 初期消火資機材（移動式消火ポンプ等）の整備